

大学入試制度の多様化が 高等教育を劣化させている

西村 和雄 特命教授（神戸大学社会システムイノベーションセンター）

はじめに

大学生や大学院生の学力低下が指摘されてきた。一芸入試や多様化した入試制度も、一因として考えられる。ゆとり教育が見直され、国立大学が独立法人化する今、入学後に学力を高めることが可能な入学者選抜制度に変えてゆくことが望まれる。

大学が入試形態により、七科目の学力テストを活用する大学、三科目の学力テストを行う大学、推薦入試を主に活用する大学、面接だけで入学者をとる大学などに、分かれているなら、学生にとって入学試験の選択肢が多様になって、しかも大学も多様化してくる。しかし、一つの大学において、AO入試、面接、論文入試などを併用し、学力が多様な学生が入学するなら、下に合わせて授業のレベルを落とさざるを得なくなる。この方式では、入試は多様化するが、大学は多様化しない。

今、日本の大学では、一般入試、すなわち通

常のペーパーテストを受けずに入学する学生が50%にのぼる。そういう学生が半数近くクラスにいれば、教員は無視できない。

高校で推薦を受けるためには、内申点が高くなければならぬはずである。しかし、内申点をつける基準は各教科に対する意欲、関心、態度など、教師の主観に左右される部分が多い。新学力観を反映してテストの成績の比重が小さくなっていく。高校まで、テストで良い成績をとるより、先生に好かれた方が内申書の成績がよくなるというシステムで評価されて、推薦やAOで大学に入学してきた学生が、入学後も出席点やレポートで単位をとることを期待するのは自然なのかもしれない。そういう学生達は、会社に就職した後も、一般入試で入った学生たちとは異なる行動をとるであろう。

2012年8月、ベネッセ教育研究開発センターがインターネットで全国の大学1〜4年生調査したところ、推薦・AO入学者の高3生、4月時点の1日あたりの学習時間は、「1時間

未満」の学生は56.4%であった。

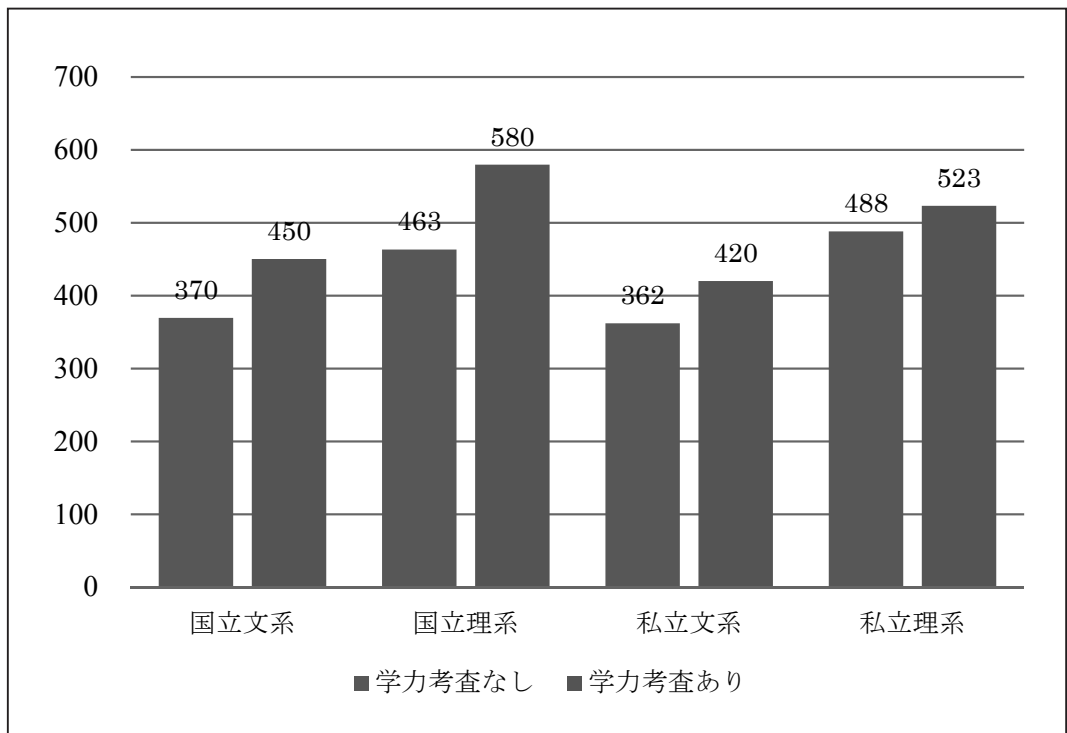
マスコミでも、AERAでは「企業の採用担当者の間にも「AO学生を避けたい」という傾向が出てきた。あるIT関連企業の担当者は、「成功も挫折もなく、競争も経験していない学生が増えた。プレゼンだって『おやおや?』な学生が目立つ」（2013年3月25日号）。

われわれは、各種入試制度を整理した上で、学力考査を課す一般入試制度と学力考査を課さない推薦・AO入試制度とを比較して、卒業後の所得の分析を行った。

学力考査を課す入試制度と課さない入試制度について、それぞれを経て入学し、卒業した労働者の所得を調査した。労働市場における評価には、学力以外の要因も大きく反映される。高所得であることは、希少性のある多様な能力が、労働市場で高く評価されていることの証左であると見なすことができる。

図1は、45歳以下の就業者を適用された入試制度に学力考査が課されていたか否かで2分割

図1 出身大学・学部別、学力考査の有無別平均所得（45歳以下の就業者全体）



浦坂 純子, 西村 和雄, 平田 純, 八木 匡「大学入試制度の多様化に関する比較分析 - 労働市場における評価 -」RIETI DP 13-J-019より

し、さらに出身大学・学部別に4分割して平均所得（年収・万円）を比較している。

また、まず、45歳以下の就業者の、学力考査を課す入試制度による入学者の平均所得は、学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得よりも、統計的に有意に高くなっていることが示されている。また、理系における格差は文系における格差よりも大きくなっている。

アメリカで博士号をとる留学生の数

大学教育が効果的でなければ、大学院教育も効果が怪しくなる。そして、理系研究者の国際競争力も、技術者の学力も低くなる。

全米科学財団（NSF）の統計によると、2013年に、アメリカの大学で理工系の博士号（Ph.D）を取った留学生の数は、中国人が四千四三九人、インド二〇七三人、韓国人千〇一二人に対し、台湾五六八人、トルコ三九四人、タイ二二七人、に対して、日本人はわずか百六十七人であった。

アメリカでは、入学後も、学期毎に試験でふるいかけ、残った者の中から博士号取得者が生まれる。アメリカの大学での博士号取得者を雇うなら、会社にとっても、研究機関にとっても、確実に戦力となる人材なのである。

中国人の博士号取得者が多いのは、単に留学生が多いだけではない。学力が高い故にアメリカの大学で受け入れられ、そして、優れた博士論文を書く学生も多いことになる。中国、韓国、台湾、タイ、日本のアメリカ博士号取得者の数の差は、将来の三国の技術力の行方を示唆して

いる。

文科省は、2008年から、日本の学生を欧米の大学に送る長期留学制度を創設した。現在は日本学生支援機構が行っている。それでも一年間に同制度は修士、博士合わせて約80人程度を送るだけである。中国が、アメリカの、しかも理工系だけで四千人を超える博士号取得者を輩出していることに比べると、更なる対策が必要となる。

ゆとり教育で、小中高校が、そして少数科目入試で大学と大学院の水準を低いままであれば、海外に留学生を送っても、多数の落伍者を生むことになりかねない。中国のように、国内の教育水準を高めた上で、海外留学生を増やすなら、効果も高くなる。

日本の大学院は、大学院重点化政策で、大幅に定員が増やされたが、実際は院生の学力水準が低下し、博士号の価値が薄れてしまった。日本の私立T大学医学部の元准教授が執筆した論文の、少なくとも172本についてデータのねつ造をしていて、撤回論文数の不名誉な世界最多記録を達成したという。2014年まで11年間の撤回論文数のワースト30位内に5人の日本人が名を連ねている。2000年まで日本では目立つ研究不正はなかった。ことを考えると、何かが変わってきたといえる。留学生の「質」の向上に努めると共に、日本の大学院生、大学生の学力という「質」の向上についても何らかの対応が期待される。

質を維持する方法の一つには、客観的な試験を課し、適性を常に測り続けることだ。もう一

つは、定員を弾力化することである。優秀な学生が多ければ、定員を越えて受入れ、逆の場合は定員より受入れを少なくする。アメリカの大学院教育が効果的に働いているのは、このためである。

少数科目受験者の入学金を高くしてはどうか

多様な学生を入れると簡単に言うが、学力が保証されない学生を受け入れると、入ってから教育に、莫大な時間とコストがかかる。そして、それでも、効果があがらないのが現状だ。そのコストは、一旦は大学が負うが、最終的には日本社会が負うことになる。

そもそも、一科目の試験で入学する学生と、三科目あるいは五科目の試験で入学する学生を、同じ条件で受け入れる必然性があるのだろうか。より多く、より広く勉強するほど、入学金や授業料が安くなるのでなければ、誰も、進んで勉強はしなくなるであろう。学科試験で入学する学生は、無試験あるいは面接や論文のみで、入学する多数の学生を見て、同じ入学金、同じ授業料を払い、等しく卒業証書をもたらすのに、何故、自分達だけ、多くの科目を受験しなければいけないのかと思うであろう。

このように考えれば、受験科目数を減らす毎に、入学金や授業料を上げる方が合理的ではないのだろうか。例えば、面接のみの入学は入学金を二千万円、一科目入試は八百万円、二科目入試で四百万円、三科目入試で百万円、四科目入試で五十万円という具合にすればよい。そして、五教科七科目以上の入学試験で入学する学

生は、入学金はただにする。結局、より広く、より深く勉強した人材をより多く輩出すること、潤うのは日本全体なのだから、文科省も、全入学生定員における五教科七科目の試験で入学する定員の割合に応じて、大学に補助金を配分すればよいであろう。

そうすることで、子供がより広く勉強をするなら、安い費用で大学に進学することが可能になる。そのことを通じて、親の所得が低くとも、大学に進学できるようになるなら、より広い層から人材を育成することにもなり、多様な人材を入学させることにもなる。